

平成 30 年度 福祉保健活動拠点事業報告書

施設名

横浜市中区福祉保健活動拠点

事業報告

1 場の提供について

(1)場の提供を通じた関係性の構築・利用団体支援

中区福祉保健活動拠点では、第3期中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」の推進に合わせて以下のとおり取組を進めました。

○場の提供による利用団体の支援

ボランティア団体や地域で活動する福祉保健団体等に多目的研修室や団体交流室等の貸出を行い、会合や交流の場を確保することにより団体の活動がより活性化するように支援しました。また録音室や点字製作室等の専門設備を備えた部屋を提供することにより、障害福祉を推進する団体の活動を支援しました。

登録団体向けには「拠点利用の手引き」を必要に応じて配付し、誰もが安心して安全に利用できる施設を各団体の皆さまとともに運営しています。

○交流の場の提供による関係性の構築

利用調整会議や「なかふくまつり」、「なかくふくしフェスタ」等を開催することにより団体相互の交流を進め、地域の中で声かけや見守り、ちょっとした手助けなどの活動につなげられるよう関係づくりを支援しました。

- ・ なかふくまつり 平成 30 年 11 月 24 日（土） 来場者 150 名
- ・ 利用調整会議 平成 31 年 3 月 19 日（火） 参加 14 団体

○活動の活性化と次代を見据えた人材育成

生活支援体制整備事業の推進など諸状況を踏まえ、様々なボランティア育成講座や福祉啓発事業を実施しました。さらに、ボランティア連絡会の開催や日常的な情報発信などを通じて、既存団体（活動中の団体）がより効果的に取組を進められるよう支援しました。

- ・ 月 1 回ちょいボラに挑戦 山下公園通り清掃プログラム 参加者 531 名
- ・ 生活支援ボランティア講座（4 回連続講座） 参加者 19 名

○区民に向けた情報提供の充実

施設内に設置されたパンフレットラックや掲示板を活用して、各種団体の広報紙、パンフレット等の配布を行い、常に最新の情報が提供できる体制を整えました。

○マリンコーナーの運営

子育て支援の観点と、若い世代（子育て中の親世代等）へのアプローチを目的として、子育て中の親子が仲間づくりや情報交換等を行いながら交流できるスペースとして親と子のくつろぎスペース「マリンコーナー」の運営を行っています。

- ・ 利用者 延べ 414 名

(2)拠点の利用促進に関すること

拠点の認知度を高め、より多くの方にご来館いただけるよう、例年実施している「なかふくしフェスタ」を開催するとともに、拠点登録団体・地域活動団体と連携した「なかふくまつり」を開催しました。併せて、ホームページや広報紙、SNSなど様々な媒体・機会を使って周知するなど、区民のだれもが知っている拠点を目指し、利用の促進を図りました。

平日	実績（利用件数）			実績（利用率%）		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
団体交流室	133	174	69	54.5	71.3	28.3
多目的研修室	173	208	142	70.9	85.2	58.2
点字製作室	112	111	70	45.9	45.5	28.7
録音室	73	90	9	29.9	36.9	3.7
対面朗読室	116	158	71	47.5	64.8	29.1

土	実績（利用件数）			実績（利用率%）		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
団体交流室	31	36	8	64.6	75.0	16.7
多目的研修室	32	41	45	66.7	85.4	93.8
点字製作室	10	13	11	20.8	27.1	22.9
録音室	13	14	3	27.1	29.2	6.3
対面朗読室	14	25	3	29.2	52.1	6.3

日祝	実績（利用件数）			実績（利用率%）		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
団体交流室	24	30		35.8	44.8	
多目的研修室	17	35		25.4	50.7	
点字製作室	14	16		20.9	23.9	
録音室	8	8		11.9	11.9	
対面朗読室	9	8		13.4	11.9	

(3)拠点のサービスの向上に関すること

○窓口満足度調査や利用調整会議、ご意見箱の設置等を通じて、利用者のご意見・ご要望などをタイムリーに把握するよう努めました。

利用者アンケート：平成30年11月実施 回答189名

○満足度調査等でご意見をいただいた「プライバシーへの配慮」について、窓口カウンターと事務局内の配置を見直すなど、改善を行いました。

○改善結果は公表し、拠点内に掲示するなど広く周知することで利用者の満足度向上につなげています。

○職員の研修を実施し、自ら要望に「気づく」ことができるよう努めました。
また、職員一人ひとりに法人が作成したコンプライアンスハンドブックの携帯を義務づけ、法令順守の意識向上を進めました。

(4)利用調整会議等の開催

利用調整会議の開催を通じて、拠点を利用する団体と相互に意見交換を行うことで、利用にあたっての注意事項や拠点に対する要望を伺う等、お互いに支援し合える関係づくりを進めました。

- ・開催日 平成31年3月19日（火）
- ・場所 なかふく多目的研修室
- ・内容 拠点の利用について/窓口アンケート報告/避難経路の確認 等

開催実績	1回
参加団体数	14団体

2 ボランティア業務

(1)ボランティアに関する情報収集、分析、計画立案

○ボランティアに関する情報収集

ボランティア募集、講座・研修、助成金等の情報のみならず、ボランティアに関する社会的な動向や新たな制度などについても情報収集を進め、様々な媒体を活用して情報を発信しました。

○計画立案

■初めてボランティアをする人を対象とした入門・啓発事業

区内の福祉施設や地域団体と連携し、実際にボランティア活動を体験できる機会を提供しました。「夏休みちょっとだけボランティア1日体験」等

■新しい層のボランティアの発掘

これまでボランティア活動への参加が少なかった層を対象として、趣味や特技などを活かした講座を開催するなど、新しい層のボランティアの発掘を進めました。「デコレーション（飾りつけ）ボランティア講座」等

■テーマ型ボランティア講座

拠点登録団体や地域団体と連携をし、個々の興味に沿って参加ができるテーマ別の入門講座を実施しました。「障害者理解のためのボランティア入門講座」等

■福祉教育の実施

学校と連携しながら、学校の現状に合わせた効果的な福祉教育の実践（車椅子体験、手話、区内の福祉施設体験等）に拠点登録団体と協働して取り組みました。さらに、地域や企業などに対しても、これまでのノウハウを活かして福祉の学習の機会を積極的に提案、提供しています。

また、地域ケアプラザ等関係機関と連携し、地域全体で福祉教育について検討できる場づくりを行います。

- ・福祉教育の推進に向けた情報共有会

日時：平成30年10月17日（水）9：30～1時間程度

場所：なかふく多目的研修室

参加：各地域ケアプラザ 地域活動交流コーディネーター

内容：学校との連携について、学校と関わる際の工夫や課題について

■災害ボランティアセンター設置に向けた取組

有事の際の災害ボランティアセンター設置に向けて、マニュアルの整備を進めました。また、啓発事業として中区防災&災害ボランティア講演会（平成31年2月27日）を開催しました。参加者72名

(2) ボランティアに関する広報、情報提供

○ボランティア情報紙「Let's ボラ」・「中区ボランティアセンター通信」・「今月のボランティア情報」等を発行しました。

発行：32回 53,000部

○区社協ホームページにボランティアセンターニュースを掲載するなど、タイムリーな情報発信に努めました。

掲載：35回

○ツイッターなど SNS を活用して、なかふくまつりやハローよこはまでのボランティア活動を広く周知しました。

(3) ボランティアに関する相談、紹介

○ボランティアコーディネーターによる相談、調整

本会が従来から培ってきたコーディネートノウハウを活かし、専門の知識を持ったボランティアコーディネーターが、市民活動・ボランティア活動に関する様々な相談に来館・電話・Eメール等で対応しました。また、近年増加する高齢者・障害児者の移動支援についての相談に対しては、中区移動情報センター、中区送迎サービス等と連携して調整を進めました。

○関係機関等との連携

各関係機関や地域ケアプラザ、他区ボランティアセンターと随時情報交換を行い、連携・協働によるボランティアコーディネートを実施しました。

また、ボランティアコーディネーター（2名）が区内の施設を訪問するなど、ボランティア活動先となる各施設との「顔の見える関係づくり」を進めています。

○定例ミーティングの実施

月1回、ボランティアコーディネーターと担当職員（必要に応じて管理職）がミーティングを行い、依頼内容や新規ボランティア登録者について情報共有を行うとともに、ケース検討会議を実施しました。

【実績】

平成31年3月末現在

登録人数	個人	新規	88人
		累計	1,079人
	団体	新規	12団体
		会員	269人
		累計	139団体
		会員	10,159人
依頼件数		443件	
紹介人数		1,991人	
調整数		951件	

(4) ボランティアに関する育成・支援・講座開催

ボランティア団体等と協働し、ボランティア活動に関心があっても忙しくて参加しづらい世代（子育て中の親子、社会人、学生）や中高年等現役の担い手となり得る世代、また企業等が幅広く参加できるきっかけを提供し、ボランティア風土の醸成、啓発を図りました。

「ちょっとだけボランティアプロジェクト」の展開

■「月1回ちょいボラに挑戦 山下公園通り清掃活動」プログラム

ボランティア団体と協働で山下公園通り歩道を清掃するプログラムを実施し、企業や家族連れでも参加しやすい機会を提供しました。

・11回 延べ531名

■「デコレーションボランティア」プログラム

季節の飾り等を作り、区内の福祉施設等へプレゼントするボランティアを募集し、活動希望者の参加機会の拡大を図りました。

・2回 延べ14名

■「夏休みちょっとだけボランティア1日体験」プログラム

社会人や学生が休暇を取りやすい夏休み期間のボランティア活動メニューを、1日体験形式で提供しました。 ・活動日程 14回 延べ75人

■ボランティアミニ体験講座

ちょっとだけボランティアプロジェクトの際や希望する登録ボランティアに対し、ボランティア活動や車いす操作などの豆知識を学ぶ機会を提供しました。

・実施回数 10回

・内容 「ボランティア活動の4原則」
「車いすの操作方法について」
「視覚障害者への接し方について」
「中区のボランティア活動いろいろ」等

■次世代・学生層のボランティア活動の支援

・デコレーションボランティア プログラム（再掲）

実施回数 2回 参加者 延べ14人

・小中学生を対象としたボランティア体験事業

・登録学生ボランティアへの活動記録カード発行

新規38件/追記15件

■ボランティア講座の実施

・障害者理解のためのボランティア入門講座

平成30年7月31日（火） 参加者：4名

・幼児安全法講座

平成30年9月11日（火） 参加者：7名

・生活支援ボランティア講座

平成30年10月～11月 参加者：19名

・手話入門講座

平成30年11月（4回） 参加者：39名

・音声訳の基礎講座

平成31年2月（3回） 参加者：26名

・中区防災&災害ボランティア講座

平成31年2月27日（水） 参加者：72名

3 他の関連組織とのネットワーク

(1)関連組織及び地域との連携

地域の皆さんや関連機関・組織と有効に連携していくことで、効果や可能性を広げ、地域福祉を中区全体で推進する地盤づくりにつなげます。

○拠点登録団体

ふくしフェスタやなかふくまつりなど、拠点登録団体と連携して事業を実施しました。

○企業

毎月1回開催している山下公園通りの清掃活動には多くの企業から参加いただいています。また、福祉教育・福祉学習に関する相談も増加傾向にあります。今後も、企業と地域を結ぶ橋渡し役として、企業との連携を強化します。

○社会福祉法人

平成30年7月には社会福祉法人（特別養護老人ホーム）と中区ボランティア連絡会等との連携・協働によりセブンイレブンからの寄贈品配分会を実施するなど、社協のネットワークを活用した社会福祉法人の地域貢献支援を進めることができました。

○学校や中区地域子育て支援拠点

児童生徒向けの講座（なかふくしフェスタ等）の実施協力など福祉教育を通じて学校や子育て支援拠点とのつながりづくりを進めました。

また、平成30年12月には“なかふく”を会場として「中区子ども食堂ネットワーク」を中区役所とともに立ち上げ、子ども食堂を運営するボランティアと関係団体・機関との連携の場づくりを行いました。

○地域防災拠点

地域防災拠点の防災訓練に障害児者団体等と参加し、災害発生時の要援護者支援が速やかに進められるよう努めました。

○災害ボランティアコーディネーター連絡会

災害ボランティアセンター設置訓練に向けて設置マニュアルの準備を進めています。また、中区災害ボランティア連絡会等との協働により「中区防災&災害ボランティア講演会」を開催、多くの方にご参加いただくことができました。

○日本赤十字社神奈川県支部・中区地区委員会

救急法・幼児安全法講座や事業所向け災害ボランティア入門講座等の実施を通じ、救急法や防災対策等の啓発に努めました。

○横浜市・各区社会福祉協議会

担当者会議や管理職会議等を通じて他区社会福祉協議会との横の連携、情報共有を進めました。年度初めには防災無線を18区に一斉導入し、有事を想定した合同無線訓練を実施しました。

その他、必要に応じて各団体と連携し、業務を進めました。

(2)地域の福祉保健課題への理解と協力

本会は「見守り（えん）」と「健康づくり（元気）」の2本の柱を軸とした、第3期中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！（平成28年～32年度）」の推進に事務局として参画しています。

計画の推進に向けて本会では地区社協が推進の中核を担っていく主体と考え、地域活動や役員会などに積極的に参加するなど活動をサポートするとともに、広報紙「ふくしなか」やホームページ等を活用し、地区社協が区民に広く周知、理解されるようPRに努めました。

平成30年度は計画推進の中間期となりましたので、区内全域および各地域の福祉保健課題を再確認するとともに計画の進捗状況について振り返りを実施しました。振り返りの結果（中なかいいネ！特別号）は拠点にて配架するなど、周知を進めています。

4 その他

(1)職員体制、育成

平日・時間内（月～金の午前9時～午後5時）については、指定管理者として定められた人数を上回る職員配置をすることによって、来場者やサービス利用、電話相談などに十分な人員を満たしました。（およそ常勤職員2名、非常勤職員3.5名以上）

また、土曜日の午前9時～午後5時までは、常勤・非常勤職員各1名が配置されているほか、夜間・日曜・祝日については、非常勤職員1名が勤務する体制を取りました。

各職員には人権研修や個人情報に関する研修、また社協職員として地域や区民の皆さんに求められている役割等について共有を行いました。

5 施設の適正な管理・運営について

ア 施設の維持管理について

<開館時間>

「横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則」に基づき、年末年始・建物管理上必要な点検日を除き、祝日を除く月曜日から土曜日、午前9時から午後9時まで、日曜・祝日は午前9時から午後5時まで開館しました。

平成30年度は運営中の事故やご利用者からの苦情もなく、本拠点を適正に運営することができました。

<警備業務について>

本拠点が所在する建物を所有・管理している産業貿易センターならびに24時間体制で警備業務を行っている警備会社と必要に応じて調整を行い、管理運営に要するコスト削減と利用者が常に安心して安全に利用できるように努めました。

日曜・祝祭日午前9時の開館確認（不具合の際は警備会社から連絡が入る）や、拠点内3か所に設置されている非常警報装置が作動したときは警備員が駆け付けるようにしています。

<建物・設備の保守点検>

日々の確認に加え、毎週目視で拠点内の点検（床、壁面、照明、設置品等）を実施し利用者の安全確保に努めました。

<清掃業務について>

清掃業務に関しては産業貿易センターが委託している業者に委託し、効率化を図りました。清掃区域、仕様書或いは清掃作業基準表による内容・方法の明記、業務記録、要員、作業時間などを盛り込んだ契約を締結し、業務委託を行いました。共用部分のうちトイレ、エレベーターホール、廊下およびカーペットについて、毎日清掃を実施。専有部分の日常清掃は月～土曜の毎日床清掃とごみ回収を委託し、定期清掃として毎月または隔月、ワックス塗布、窓拭き月1回を実施しました。

<その他>

廃棄文書処理については、別に専門業者により適切に実施しました。

害虫駆除（年2回）については、産業貿易センターにより実施されました。

日々の拠点内の清掃については、使用者が使いやすい場所に清掃道具を常置し、職員や利用者が迅速に清掃できるようにし、また消毒用アルコールも常備し、常に清潔を保っています。建物・設備については朝夕目視での確認を行い日常的な取組を行っています。

施設の管理業務を行う拠点担当者（休日・夜間非常勤職員）については、詳細な業務マニュアルに基づいた管理と共有（月1回定例会）を行い、安全でより使いやすい施設の運営に努めました。

イ 苦情受付体制について

<苦情への対応>

横浜市中区社会福祉協議会（以下、本会と言います。）の苦情解決規則に基づき、所定の手続きにて苦情の受付を行い、苦情の適切な解決、問題の再発防止と市民サービスの向上を図りました。

なお、責任を明らかにするため、本会事務局長と職員 1 名をそれぞれ苦情解決責任者、苦情解決担当者に任命し、館内数か所に掲示し実務に当たりました。

平成 30 年度は拠点に関する苦情の受付はありませんでした。

<窓口満足度調査・ご意見箱の設置>

利用者の要望や意見を拠点の運営に活かすために、利用者を対象に調査を行い、その結果に基づいて改善やサービスの向上に努めました。結果は職場内で共有し改善策を立て、館内に掲示するとともに横浜市社会福祉協議会のホームページに掲載しました。また、利用調整会議にてその内容を報告し、業務改善に反映させ、サービスの改善・向上へつなげました。そのほか、窓口にご意見箱を設置し、年間を通じて利用者のニーズ把握に努めました。

【窓口満足度調査】平成 30 年 11 月 回答者数：189 人

ウ 緊急時（災害・事件・事故等）の体制及び対応について

<連絡体制・マニュアルの整備>

危機管理運営マニュアルにより地震、火災、台風など悪天候が起きた場合の連絡体制・対応の手順を定め、緊急時に備えました。

各職員が管理職の連絡先を携帯し、有事の際は即時連絡がとれるよう環境づくりを行いました。

<職員の役割分担>

事務局長を防火管理者および自衛消防隊長として、次長を防火責任者および通報連絡員、また火元責任者に職員 1 名を任命しています。

また、自衛消防隊長の指揮下に初期消火班、通報連絡班、避難誘導班を置き、各職員は必ずこのいずれかに属することとし、有事の際には、それぞれが役割分担して災害の拡大防止にあたる体制を整えました。また、年に 1 度自主的に災害時を想定し利用者避難誘導の実施研修を行っています。

<地域や関係機関との連携体制>

産業貿易センターに入居している各事業所、テナントと協力して総合防災計画に基づく合同防災訓練に年 2 回参加し、利用者の避難誘導・安全確保を確認、発災時に備えました。

<防犯対応>

開館時には事務所に常に 1 名以上の職員を配置し、適時館内巡回や来場者への声掛けを行い、不審者が侵入しないよう努力しました。

また、万が一不審者が侵入した場合に備え、事務所内 3 か所にビル防災センターに直結する非常通報装置を設置しています。

エ 個人情報保護の体制及び取組について

「本会の保有する個人情報の保護に関する規程」に基づき、保有する個人情報の適切な取扱いの確保と個人の権利利益の保護を目指し、事務局長を以て充てる個人情報保護管理者は、会長の指示およびこの規程の定めに基づいて適正管理対策の実施、従事者に対する教育を行いました。

また、各職員にあっては上記の規程を遵守するとともに、個人情報の保管については施錠可能なロッカー等への収納やパソコンのパスワード設定などを行い、業務上、伝達する必要がある場合には機密保持、住所・氏名等、個人が特定されないような方法によるものとなりました。

また窓口やFAX等で受け取った個人情報は独自のファイルにて管理し担当者に引き継ぐ方法とし、日常的に個人情報保護に努めました。

不要になった個人情報についてはシュレッダーによる裁断や、信頼できる処理業者による処理を行いました。

オ 環境への配慮及び取組について

<ゴミの発生抑制に関する取組み>

ヨコハマ3R夢プランの方針に沿って、①ゴミをなるべく出さない ②ゴミの適切な分類による廃棄 ③リサイクル推進を三本柱に、利用者にもゴミの持ち帰りを呼びかけ、ゴミゼロ推進運動に取り組みました。

<再利用・再使用に関する取組み>

事務用消耗品のうち大きな比率を占めるコピー用紙や封筒、ファイルなどの紙類を中心に再利用を行いました。

<リサイクルに関する取組み>

拠点内にペットボトル、プラスチック、缶・びんの資源回収ボックスを設置するとともに、電池、小金属片を分類して廃棄できるよう、専用の箱を用意しています。紙類のうち再利用しないものは、ミックスペーパー、コピー用紙、雑誌に別けて回収できる箱を用意して資源の有効活用に努めました。

また、事務用品等の購入に際しては、再生紙、再生トナー、ペットボトル再利用のプラ製品、エコ商品を選択するように心がけました。

印刷機、コピー機のインク空容器は業者に戻し、リサイクル品を購入しています。

<省エネの取組み>

利用室内の照明を活動の妨げにならない本数に減らしています。また、拠点内に節電のお願いポスターを掲示。利用のないときは廊下などの消灯に努めました。その他「夏季は28度、冬季は22度」を目安とするポスターと省エネルギー行動として本会の「季節に合うライフスタイル」を掲示し、利用者へご理解とご協力をお願いし節電に努めました。

平成30年度 「中区福祉保健活動拠点」 収支予算書及び報告書

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	13,553,000		13,553,000	13,596,656	△ 43,656	横浜市より
利用料金収入	0	0	0	0	0	
ボランティア等事業収入	15,000		15,000	10,700	4,300	
自主事業（指定管理料充当の自主事業）収入	0	0	0	0	0	
自主事業収入	0	0	0	0	0	
雑入	401,000	0	401,000	215,088	185,912	
印刷代	400,000		400,000	215,059	184,941	コピー機、印刷機等使用料
自動販売機手数料			0	0	0	
駐車場利用料収入	0	0	0	0	0	
その他（預金利息）	1,000		1,000	29	971	預金利息
収入合計	13,969,000	0	13,969,000	13,822,444	146,556	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	9,146,000	0	9,146,000	9,492,470	△ 346,470	
給与・賃金	7,881,000		7,881,000	7,865,222	15,778	
社会保険料	783,000		783,000	913,112	△ 130,112	
通勤手当	250,000		250,000	494,276	△ 244,276	
健康診断費	32,000		32,000	12,960	19,040	
勤労者福祉共済掛金			0	0	0	
退職給付引当金繰入額	200,000		200,000	206,900	△ 6,900	
事務費	1,669,000	0	1,669,000	1,555,039	113,961	
旅費	5,000		5,000	6,006	△ 1,006	
消耗品費	132,000		132,000	165,609	△ 33,609	事務管理用消耗品
会議賄い費			0	0	0	
印刷製本費	100,000		100,000		100,000	拠点利用申請書
通信費	750,000		750,000	710,326	39,674	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	100,000		100,000	111,104	△ 11,104	
図書購入費			0	0	0	
施設賠償責任保険	4,000		4,000	1,060	2,940	
職員等研修費			0	0	0	
振込手数料	18,000		18,000	18,252	△ 252	
リース料	550,000		550,000	542,682	7,318	コピー機、印刷機、紙折り機、AED、電話機等
手数料	10,000		10,000		10,000	
地域協力費			0	0	0	
その他（ ）			0	0	0	
事業費	874,000	0	874,000	778,117	95,883	
ボランティア等事業費	874,000		874,000	778,117	95,883	
自主事業（指定管理料充当の自主事業）費	0	0	0	0	0	
自主事業費	0	0	0	0	0	
管理費	2,076,000	0	2,076,000	1,772,720	303,280	
光熱水費	600,000	0	600,000	561,294	38,706	
電気料金	600,000		600,000	561,294	38,706	
ガス料金			0	0	0	
水道料金			0	0	0	
清掃費	850,000		850,000	846,288	3,712	日常清掃(週6回)、定期清掃(年6回)
修繕費	150,000		150,000		150,000	指定額
機械警備費	40,000		40,000	38,880	1,120	特別警備業務(週1回)
設備保全費	436,000	0	436,000	326,258	109,742	
空調衛生設備保守			0	0	0	
消防設備保守			0	0	0	
電気設備保守			0	0	0	
害虫駆除清掃保守			0	0	0	
駐車場設備保全費			0	0	0	
その他保全費	436,000		436,000	326,258	109,742	紙折り機、印刷機等
共益費			0	0	0	
その他（ ）			0	0	0	
公租公課	550,000	0	550,000	512,000	38,000	
事業所税			0	0	0	
消費税	550,000		550,000	511,800	38,200	
印紙税			0	200	△ 200	
その他（ ）			0	0	0	
支出合計	14,315,000	0	14,315,000	14,110,346	204,654	
差引	△ 346,000	0	△ 346,000	△ 287,902	△ 58,098	